

第8期

運用報告書(全体版)

DC日本連続増配成長株 オープン 確定拠出年金専用

【2023年12月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「DC日本連続増配成長株オープン」は、2023年12月15日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年9月30日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配金は決算日の基準価額で再投資します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
		税分	込配	み期騰落	中率	(参考指数)				騰落中率
	円		円		%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2019年12月16日)	13,677		0		9.3	1,736.87	8.9	95.6	—	10
5期(2020年12月15日)	15,026		0		9.9	1,782.05	2.6	95.9	—	18
6期(2021年12月15日)	15,248		0		1.5	1,984.10	11.3	93.6	—	26
7期(2022年12月15日)	14,879		0	△	2.4	1,973.90	△ 0.5	96.8	—	36
8期(2023年12月15日)	16,968		0		14.0	2,332.28	18.2	96.3	—	52

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

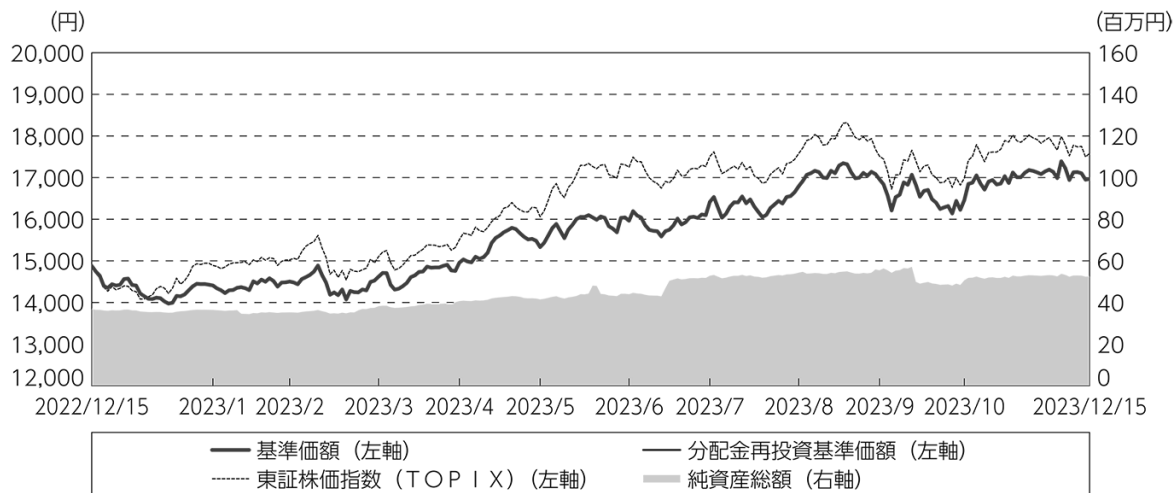
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年12月15日	円 14,879		% —	ポイント 1,973.90	% —	% 96.8	% —
12月末	14,407	△	3.2	1,891.71	△ 4.2	93.3	—
2023年1月末	14,409	△	3.2	1,975.27	0.1	93.5	—
2月末	14,503	△	2.5	1,993.28	1.0	92.9	—
3月末	14,620	△	1.7	2,003.50	1.5	93.8	—
4月末	14,956		0.5	2,057.48	4.2	94.6	—
5月末	15,330		3.0	2,130.63	7.9	96.2	—
6月末	15,964		7.3	2,288.60	15.9	97.2	—
7月末	16,415		10.3	2,322.56	17.7	97.1	—
8月末	16,792		12.9	2,332.00	18.1	96.7	—
9月末	16,959		14.0	2,323.39	17.7	96.3	—
10月末	16,460		10.6	2,253.72	14.2	95.8	—
11月末	17,149		15.3	2,374.93	20.3	96.3	—
(期末) 2023年12月15日	円 16,968		14.0	2,332.28	18.2	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月16日～2023年12月15日)



期首：14,879円

期末：16,968円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：14.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、豊田通商、山口フィナンシャルグループ、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、食料品、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、日本新薬、GMOペイメントゲートウェイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当期の国内株式市場は、欧米金融機関の経営不安や中国の景気減速に対する懸念から、一時的に弱含む局面もありましたが、期を通じて概ね上昇基調が継続しました。世界的にインフレが進行し、各国中央銀行が政策金利を引き上げるなか、日銀が緩和的な金融政策を維持したことで為替市場では円安が進行しました。円安の進行や経済活動の正常化を背景に、日本企業の業績が堅調に推移し、増配や自己株式取得など株主還元を拡充したことが好感され、株価上昇のけん引役となりました。期末にかけては、日銀の金融政策変更や円高進行への警戒感が強まり、上値が抑えられる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月16日～2023年12月15日)

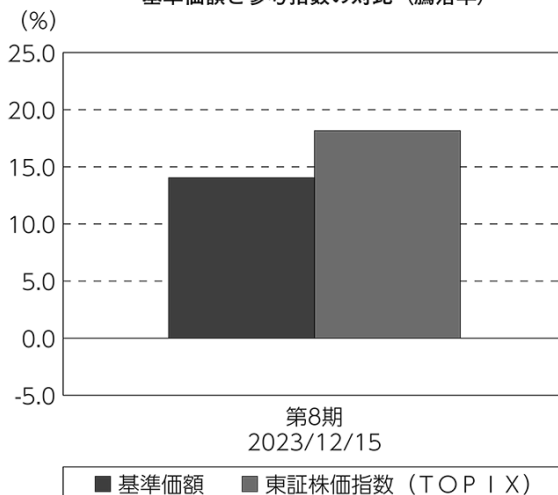
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、それぞれの企業が持つ稼ぐ力に着目した銘柄入れ替えを進めました。具体的には、非資源事業への積極的な投資により安定的な収益の拡大が期待される伊藤忠商事や、業績悪化により株価が下落したことで収益力に対する割安感が強まったと判断した村田製作所などを買い付けた一方、成長力の鈍化が懸念されたワークマンや、株価指標面での割高感が強いと判断したショーボンドホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.2%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドは毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長に重点を置き、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2022年12月16日～ 2023年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,968

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は上値が重い展開になると想定しています。足元では米国のインフレ長期化への懸念が後退し、金利が大幅に低下したことで株価は底堅く推移しています。現在の株式市場はインフレの鈍化を十分に織り込みつつあると考える一方で、今後予想される雇用や消費の更なる悪化に対する織り込みが不十分であると分析しており、今後は実体経済の悪化を織り込む形で株価の上値は重くなると想定しています。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、景気や経済の先行きに対する不透明感が強い環境下においても安定的な成長が期待できる銘柄の組入比率を高める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 195	% 1.243	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(95)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(95)	(0.605)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	54	0.345	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(54)	(0.345)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	251	1.599	
期中の平均基準価額は、15,663円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

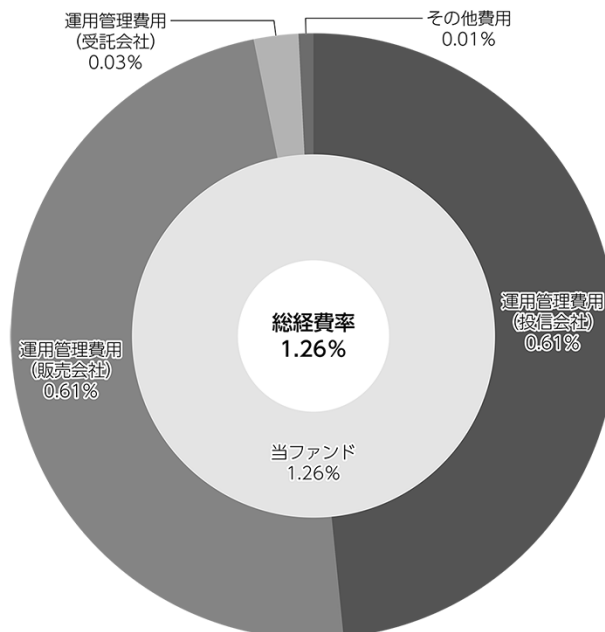
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 17,014	千円 26,839	千口 11,601	千円 18,552

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,144,698千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,631,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

<D C 日本連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,229	百万円 2,836	% 16.5	百万円 18,915	百万円 3,659	% 19.3

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本連続増配成長株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 130	百万円 156	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	153千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B) / (A)	14.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 24,235	千口 29,649	千円 51,776

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本連続増配成長株マザーファンド	千円 51,776	% 98.1
コール・ローン等、その他	1,007	1.9
投資信託財産総額	52,783	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	52,783,290
コール・ローン等	1,007,167
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	51,776,123
(B) 負債	322,316
未払信託報酬	319,554
その他未払費用	2,762
(C) 純資産総額(A-B)	52,460,974
元本	30,917,354
次期繰越損益金	21,543,620
(D) 受益権総口数	30,917,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,968円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,6968円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は24,730,371円、期中追加設定元本額は15,762,048円、期中一部解約元本額は9,575,065円です。

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 113
受取利息	1
支払利息	△ 114
(B) 有価証券売買損益	5,909,757
売買益	7,352,716
売買損	△ 1,442,959
(C) 信託報酬等	△ 558,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,351,227
(E) 前期繰越損益金	1,049,839
(F) 追加信託差損益金	15,142,554
(配当等相当額)	(13,335,025)
(売買損益相当額)	(1,807,529)
(G) 計(D+E+F)	21,543,620
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	21,543,620
追加信託差損益金	15,142,554
(配当等相当額)	(13,388,225)
(売買損益相当額)	(1,754,329)
分配準備積立金	6,401,066

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	978,115円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	3,693,983円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	15,142,554円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,728,968円
分配対象収益(a+b+c+d)	21,543,620円
分配対象収益(1万口当たり)	6,968円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金などです。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本連続増配成長株マザーファンド
第8期 運用状況のご報告
決算日：2023年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	ポイント	騰落中率 %			
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	2,332.28	18.2	97.6	—	8,345

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月15日	15,044	—	1,973.90	—	97.7	—
12月末	14,567	△ 3.2	1,891.71	△ 4.2	94.3	—
2023年1月末	14,617	△ 2.8	1,975.27	0.1	94.4	—
2月末	14,727	△ 2.1	1,993.28	1.0	94.0	—
3月末	14,864	△ 1.2	2,003.50	1.5	94.8	—
4月末	15,224	1.2	2,057.48	4.2	95.6	—
5月末	15,626	3.9	2,130.63	7.9	97.2	—
6月末	16,286	8.3	2,288.60	15.9	98.5	—
7月末	16,785	11.6	2,322.56	17.7	98.5	—
8月末	17,191	14.3	2,332.00	18.1	97.6	—
9月末	17,373	15.5	2,323.39	17.7	97.2	—
10月末	16,908	12.4	2,253.72	14.2	96.8	—
11月末	17,642	17.3	2,374.93	20.3	97.5	—
(期 末) 2023年12月15日	17,463	16.1	2,332.28	18.2	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月16日～2023年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、豊田通商、山口フィナンシャルグループ、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、食料品、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、日本新薬、GMOペイメントゲートウェイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当期の国内株式市場は、欧米金融機関の経営不安や中国の景気減速に対する懸念から、一時的に弱含む局面もありましたが、期を通じて概ね上昇基調が継続しました。世界的にインフレが進行し、各国中央銀行が政策金利を引き上げるなか、日銀が緩和的な金融政策を維持したことで為替市場では円安が進行しました。円安の進行や経済活動の正常化を背景に、日本企業の業績が堅調に推移し、増配や自己株式取得など株主還元を拡充したことが好感され、株価上昇のけん引役となりました。期末にかけては、日銀の金融政策変更や円高進行への警戒感が強まり、上値が抑えられる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、それぞれの企業が持つ稼ぐ力に着目した銘柄入れ替えを進めました。具体的には、非資源事業への積極的な投資により安定的な収益の拡大が期待される伊藤忠商事や、業績悪化により株価が下落したことで収益力に対する割安感が強まったと判断した村田製作所などを買い付けた一方、成長力の鈍化が懸念されたワークマンや、株価指標面での割高感が強いと判断したショーボンドホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を2.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は上値が重い展開になると想定しています。足元では米国のインフレ長期化への懸念が後退し、金利が大幅に低下したことで株価は底堅く推移しています。現在の株式市場はインフレの鈍化を十分に織り込みつつあると考える一方で、今後予想される雇用や消費の更なる悪化に対する織り込みが不十分であると分析しており、今後は実体経済の悪化を織り込む形で株価の上値は重くなると想定しています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、景気や経済の先行きに対する不透明感が強い環境下においても安定的な成長が期待できる銘柄の組入比率を高める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.334 (0.334)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.334	
期中の平均基準価額は、15,984円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,025 (201)	17,229,323 (-)	5,780	18,915,375

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,144,698千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,631,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 17,229	百万円 2,836	16.5	百万円 18,915	百万円 3,659	19.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 130	百万円 156	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,086千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,287千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				
ショーバンドホールディングス	56.8	—	—	—
ライト工業	37.5	—	—	—
積水ハウス	—	16	49,120	
エクシオグループ	—	20	61,520	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	—	65	124,930	
ヤクルト本社	21.5	—	—	—
ニチレイ	—	50	177,100	
化学 (11.8%)				
日産化学	10.8	—	—	—
信越化学工業	—	42	229,278	
日本酸素ホールディングス	120	50	188,450	
日本ゼオン	90	150	199,125	
花王	44.7	—	—	—
タカラバイオ	127.6	—	—	—
J C U	—	41	146,780	
ユニ・チャーム	55.3	40	195,320	
医薬品 (6.6%)				
アステラス製薬	—	152	245,328	
塩野義製薬	20	13.9	97,605	
日本新薬	20	—	—	—
ロート製薬	86.4	70	196,350	
J C Rファーマ	100	—	—	—
ガラス・土石製品 (4.2%)				
MARUWA	12.9	9	241,200	
ニチアス	—	30	97,650	
機械 (6.3%)				
栗田工業	—	18.5	100,917	
竹内製作所	—	44	180,180	
アマノ	41.8	70	229,950	
電気機器 (15.7%)				
日立製作所	—	28	276,052	
E I Z O	—	20	95,700	
富士通ゼネラル	26.5	—	—	—
ソニーグループ	—	25	334,125	
レーザータック	—	8.5	277,950	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	—	104	293,488	
精密機器 (5.6%)				
テルモ	67.8	—	—	—
島津製作所	38.3	28.3	109,436	
マニー	120	80	176,760	
理研計器	—	25	170,500	
その他製品 (—%)				
S H O E I	36.3	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
上組	60	40	132,880	
情報・通信業 (13.0%)				
NEC ネットエスアイ	9.5	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	16.9	—	—	—
野村総合研究所	—	25	102,075	
オービック	—	4	93,340	
日本オラクル	—	5	56,000	
フューチャー	123.8	—	—	—
オービックビジネスコンサルタント	40	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	12.3	—	—	—
電通国際情報サービス	30	—	—	—
ネットワンシステムズ	—	95	223,155	
日本電信電話	60.1	1,750	297,150	
KDD I	46.9	—	—	—
光通信	—	9	208,710	
沖縄セルラー電話	19	—	—	—
D T S	38	—	—	—
N S D	38	30	83,250	
卸売業 (7.8%)				
アズワン	10.9	—	—	—
伊藤忠商事	—	58	335,472	
長瀬産業	62.9	42.9	97,211	
豊田通商	31.4	25	204,525	
小売業 (7.2%)				
セリア	40	—	—	—
M o n o t a R O	105.2	—	—	—
物語コーポレーション	—	0.1	416	
クスリのアオキホールディングス	—	60	201,660	

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	80	269,040
ワークマン	70	—	—
ニトリホールディングス	24.8	6	112,020
銀行業 (3.2%)			
山口フィナンシャルグループ	—	200	259,800
保険業 (0.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	42.7	0.1	538
その他金融業 (6.7%)			
芙蓉総合リース	11	16	188,640
みずほリース	18.7	15	71,775
三菱HCキャピタル	162.8	190	178,999
イー・ギャランティ	—	55	104,060
不動産業 (3.1%)			
野村不動産ホールディングス	24	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京建物	80	120	251,520
住友不動産	—	0.1	435
サービス業 (2.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	69.4	—	—
オープンアップグループ	90	—	—
総合警備保障	—	151	121,524
ベネフィット・ワン	108.7	—	—
エムスリー	57.7	—	—
ユー・エス・エス	111.1	20	55,840
合 計	株 数 ・ 金 額	2,750	4,197
	銘柄数 < 比率 >	50	50 < 97.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,144,852	% 97.6
コール・ローン等、その他	200,666	2.4
投資信託財産総額	8,345,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,345,518,371
コール・ローン等	200,337,071
株式(評価額)	8,144,852,400
未収配当金	328,900
(B) 負債	501,273
未払解約金	500,000
未払利息	188
その他未払費用	1,085
(C) 純資産総額(A-B)	8,345,017,098
元本	4,778,561,218
次期繰越損益金	3,566,455,880
(D) 受益権総口数	4,778,561,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,463円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7463円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,891,623,536円、期中追加設定元本額は1,370,359,121円、期中一部解約元本額は2,483,421,439円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,030,967,386円
日本連続増配成長株ファンド21-09 (繰上償還条項付)	493,095,285円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07 (適格機関投資家専用)	408,765,580円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04 (適格機関投資家専用)	302,751,133円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	230,133,225円
ラップ・アプローチ(成長コース)	147,850,523円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	76,585,526円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	43,872,204円
DC日本連続増配成長株オープン	29,649,043円
ラップ・アプローチ(安定コース)	14,891,313円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	217,862,899
受取配当金	217,964,630
受取利息	1,690
その他収益金	1,221
支払利息	△ 104,642
(B) 有価証券売買損益	1,171,671,278
売買益	2,236,344,547
売買損	△1,064,673,269
(C) その他費用等	△ 23,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,389,510,259
(E) 前期繰越損益金	2,971,871,226
(F) 追加信託差損益金	733,915,569
(G) 解約差損益金	△1,528,841,174
(H) 計(D+E+F+G)	3,566,455,880
次期繰越損益金(H)	3,566,455,880

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・SB I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年9月15日)